

# HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式



お申込みの際は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

## SBI証券

株式会社SBI証券  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号  
加入協会／日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

設定・運用は  
HSBC投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号  
加入協会／(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

販売用資料2009年9月版

**HSBC**   
Global Asset Management

# 当ファンドの特色

## インドの証券取引所に上場しているインフラ関連株式に投資

HSBC インド・インフラ株式マザーファンド(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じ、主としてインドの証券取引所に上場するインフラ関連株式を投資対象とします(その他の取引所または、取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式等も投資対象とすることがあります。)

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。

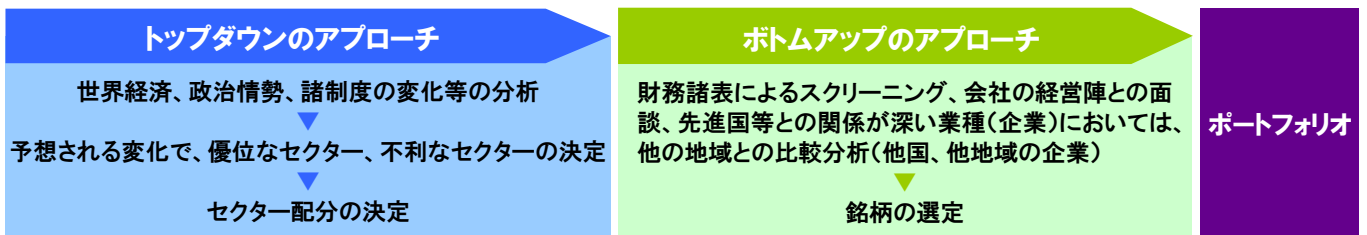
## 主として、インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します

インフラとはインフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑、電力、通信、公共住宅等、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

## 景気サイクルの分析(トップダウン)と企業分析(ボトムアップ)を併用した投資決定のプロセス

株価は企業の業績やマクロ経済の動向等様々な要因で変動します。そのため、HSBC投信が属するHSBCグローバル・アセット・マネジメントでは1つの投資決定方法に偏ることなく、景気サイクル等の分析(トップダウン)と徹底した企業分析(ボトムアップ)を併用しています。

### HSBCグローバル・アセット・マネジメントの投資プロセス



## 運用はインド株式の運用チームよりアドバイスを受け、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドが行います

- ▶ 運用委託契約に基づいて、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドにマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。なお、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用に関する投資助言を受けます。
- ▶ Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグループの一員です。

## 原則として為替ヘッジは行いません

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

## ファミリーファンド方式で運用

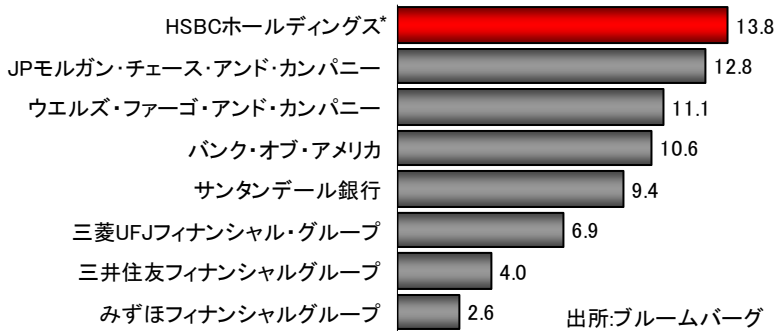
ファミリーファンド方式とは、受益者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

# HSBCグループは世界有数の金融グループです

## OECD諸国主要金融機関の時価総額

(2009年6月末現在 単位:兆円 1米ドル=96.01円で換算)



\* HSBCホールディングズはHSBCグループの持株会社です。

## HSBCグローバル・アセット・マネジメント拠点網



- ▶ HSBCグループは、ロンドンを本拠地とし、世界86の国と地域に約8,500の拠点を有する総合金融グループです。その歴史は、1865年に遡ります。
- ▶ HSBCグループの持株会社は、ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港、バミューダの各市場に上場されています。
- ▶ HSBCグループは米経済誌フォーブスの2009年版世界有力企業2000社番付において金融機関として最高位を獲得しました。(月刊Forbes日本語版2009年7月号掲載)

- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループの資産運用会社の総称です。
- ▶ ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ（ボンベイ）、東京等、世界20以上の国と地域に拠点を有しています。
  - 先進国のみならず新興国までカバーし、全世界の地域、資産を対象とするグローバルな運用体制
  - 新興国市場や地域に特化したファンド、業種特化型ファンドに強み
  - 運用資産約37兆円※
- ▶ HSBC投信株式会社はHSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員であり、新興国市場で強みを発揮するとともにグローバルな運用を行っています。

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。

## HSBCのインドでのネットワーク

- ▶ HSBCグループは140年以上に亘る歴史を持ち、中核となる商業銀行は現在インド全域に33支店を有するインド最大級の外資系金融機関
- ▶ 個人投資家向け投資信託の設定・販売を行うHSBCアセット・マネジメント(インディア)の他、7現地法人を展開

- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントグループが運用するインド株式ファンドは1996年に運用が開始され、10年以上の運用実績を持ちます。



「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、14ページをご覧ください。

# インド投資の魅力とインドの概況

## インドの魅力

1. 高成長を続けるインド
2. 世界最高レベルの長期的な成長力（豊富な若年労働力と消費力）
3. 鎮静化するインフレ、低下する金利

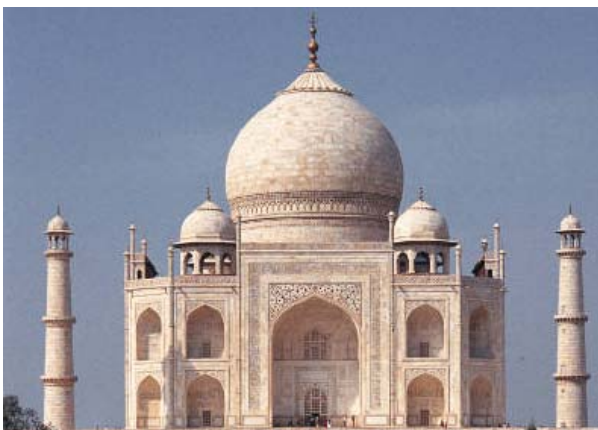
## インフラ投資の魅力

高成長が続くインドの中でも最も高い成長が期待されるのは『インフラ』セクター

1. 大きく不足する『インフラ』 - 高成長維持のために必要不可欠な大規模インフラ投資
2. 政府の積極的な『インフラ』投資計画（インフラ投資のGDP貢献度が急増）
3. 政府の『インフラ』投資への強い意志と実行力
4. 民間資本の『インフラ』投資への積極的参入

## インドの概況

国名	: インド (India)
面積	: 3,287,263平方キロメートル(日本の約9倍)
人口	: 約11.6億人(世界第2位、約58%は30歳未満) 出所: U.S. Census Bureau, International Data Base、2009年推計値
言語	: 連邦公用語はヒンディー語、英語が準公用語
首都	: ニューデリー (New Delhi)
元首	: プラティバ・パティル大統領
首相	: マンモハン・シン首相
政治体制	: 共和制
議会	: 二院制(上院245議席、下院545議席)
通貨	: ルピー (1ルピー=2.01円) 出所: 投資信託協会、2009年7月末現在
経済	: GDP成長率: 7.3% (2008年) 名目GDP: 1兆2,097億米ドル (世界第12位、2008年) 出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2009)



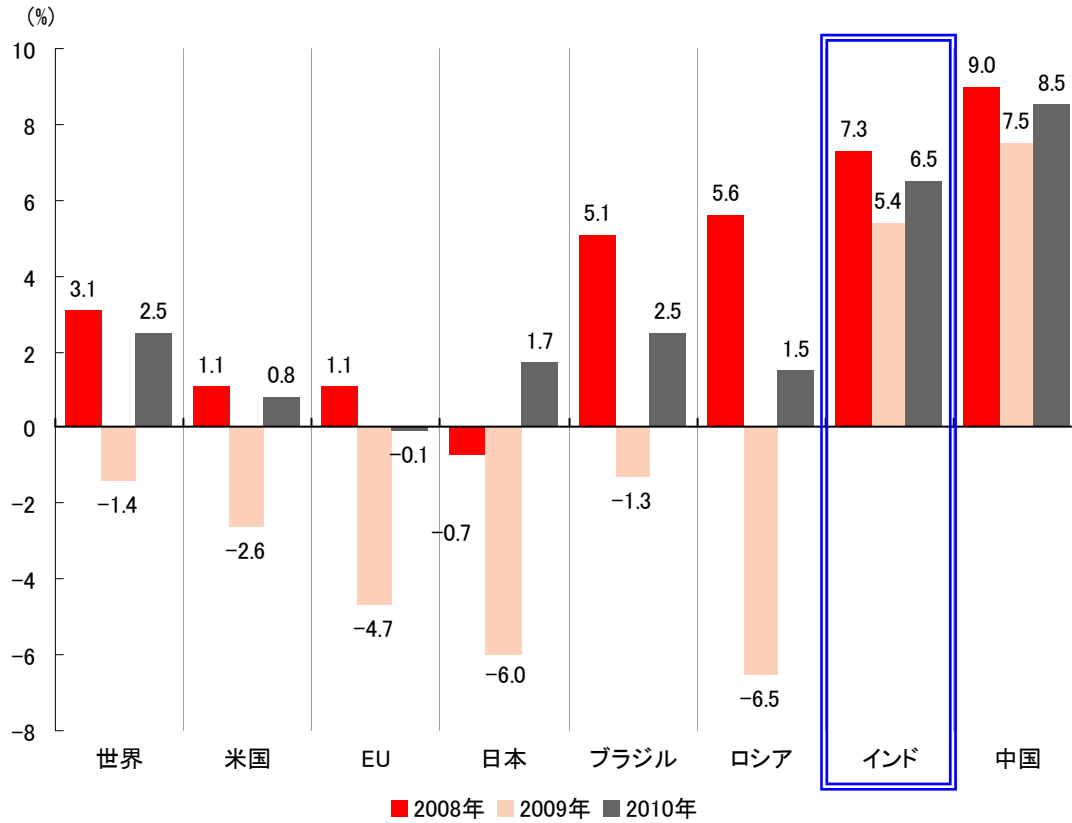
出所: 外務省

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、14ページをご覧ください。

# 高成長を続けるインド

## 強い成長力が再認識されるインド

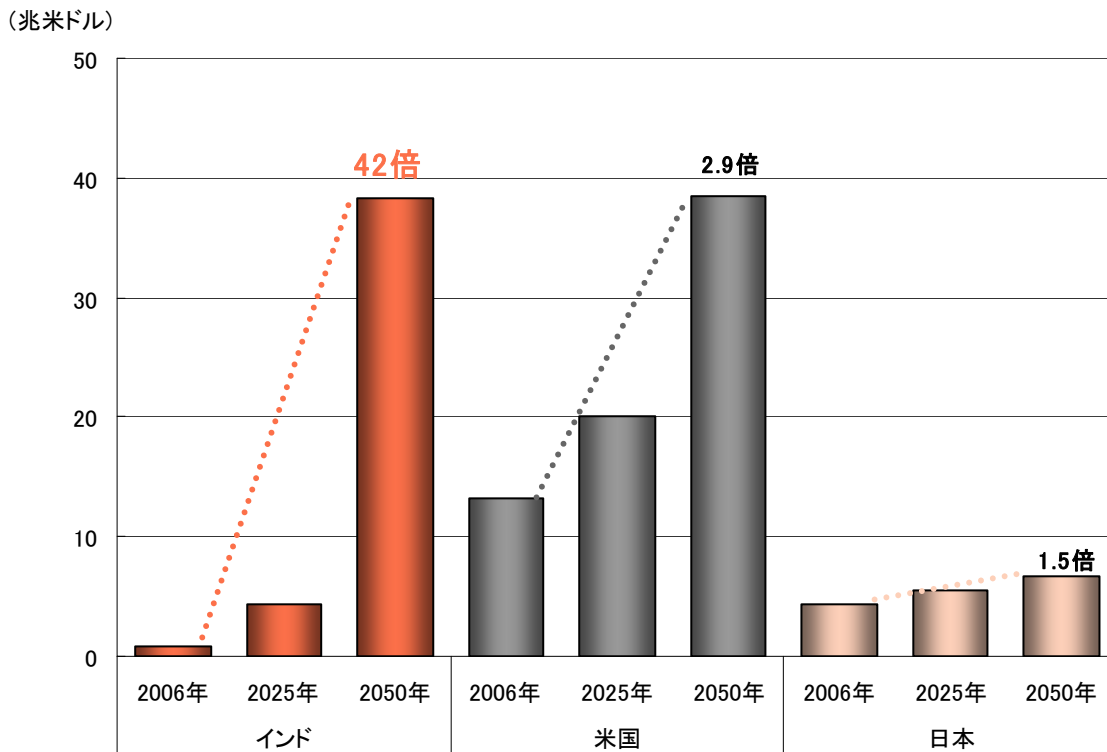
主要国・地域のGDP(国内総生産)成長率



注：2009年、2010年は予想

出所：IMF World Economic Outlook Update (July 09)

インド、米国、日本のGDP予想

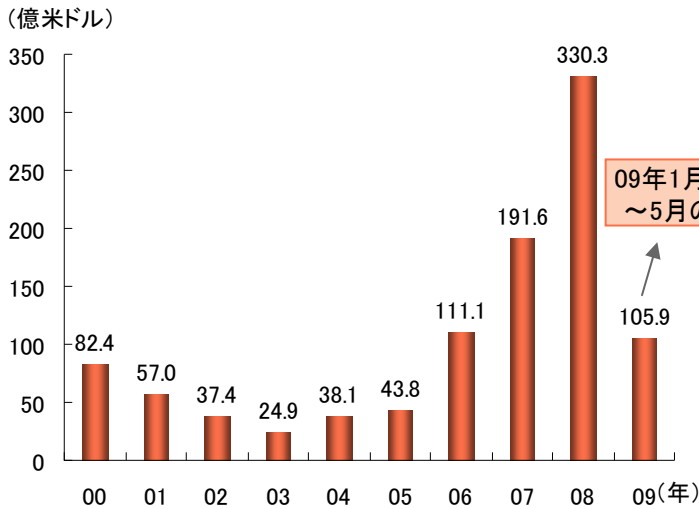


出所：Goldman Sachs report “BRICs and Beyond” (2007年発行)

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、14ページをご覧ください。

# 世界最高レベルの長期的な成長力

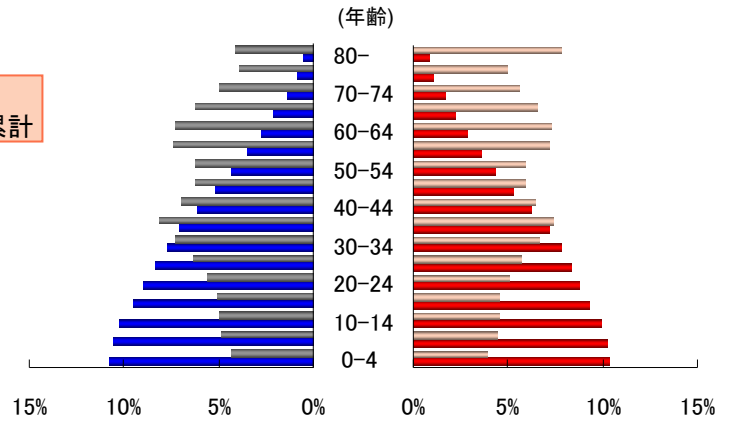
## インドへの直接投資※ ～ 高成長の源泉 ～



2009年5月現在  
 ※ 直接投資受入額  
 出所：SIA NEWSLETTER, Ministry of Commerce and Industry India

## 豊富な若年人口 ～ 高成長の源泉 ～

■ 日本の全男性人口に占める各年齢の割合 ■ 日本の全女性人口に占める各年齢の割合  
 ■ インドの全男性人口に占める各年齢の割合 ■ インドの全女性人口に占める各年齢の割合



注：2009年推計値  
 出所：U.S. Census Bureau, International Data Base

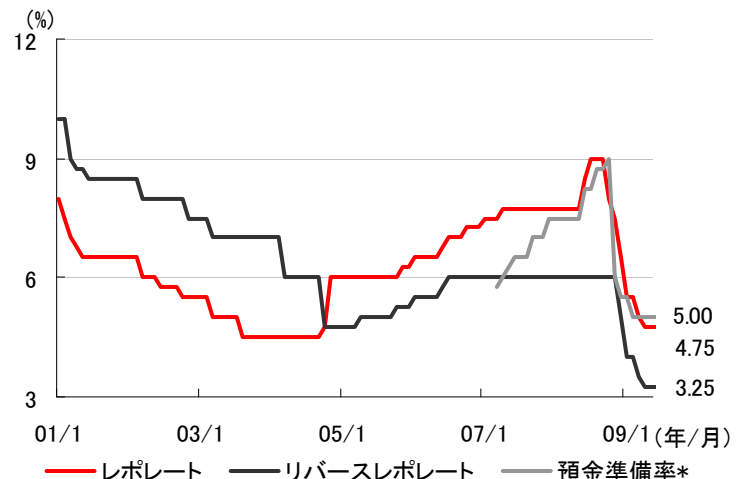
# 鎮静化するインフレ、低下する金利

## 卸売物価指数 (対前年比)



注：データ期間は2001年1月～2009年7月末時点 (\*預金準備率のみ07年3月～)  
 出所：データストリーム、Ministry of Commerce and Industry India

## 政策金利と預金準備率

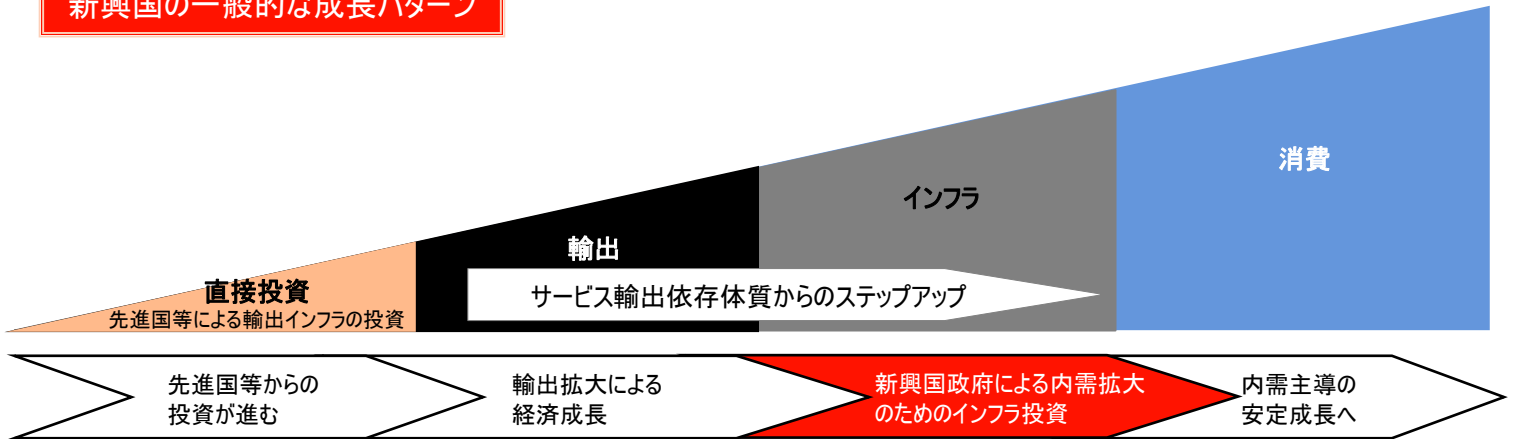


注：レポレート：インド準備銀行(RBI)から市中銀行へ資金を供給する際の金利  
 リバースレポレート：インド準備銀行(RBI)が市中銀行から資金を吸収する際の金利

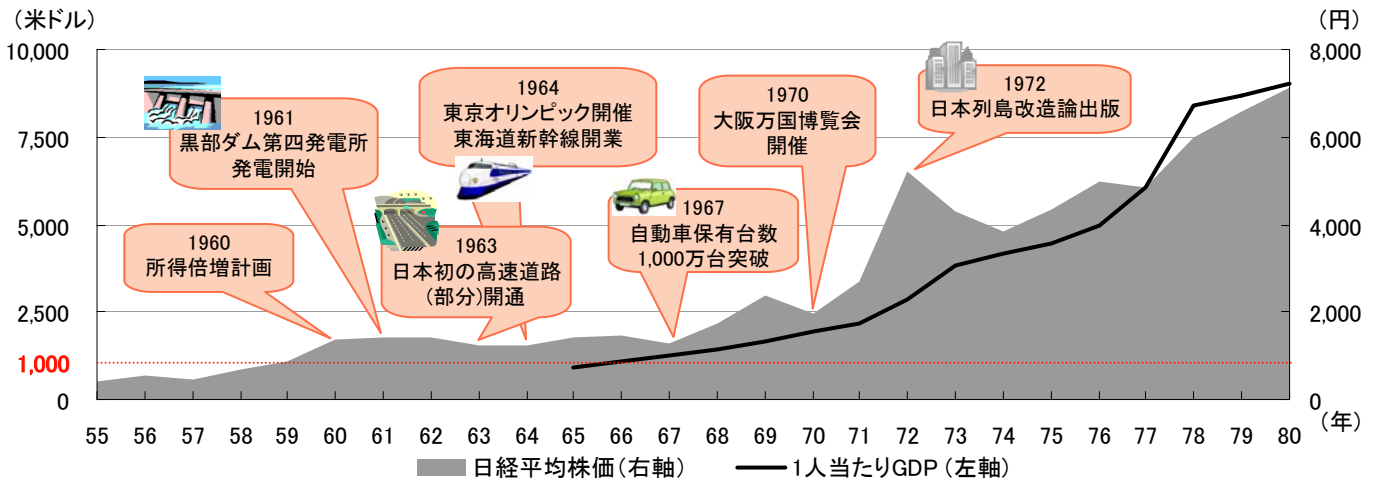
# インド『インフラ』投資

## 『インフラ』投資と経済成長

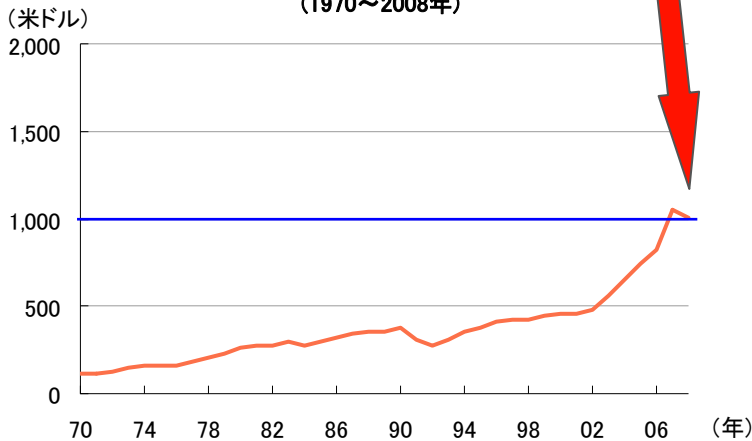
### 新興国の一般的な成長パターン



### 内需型経済へ向けたインフラ投資（日本が歩んだ道）



### インドの1人当たりGDPの推移 (1970~2008年)

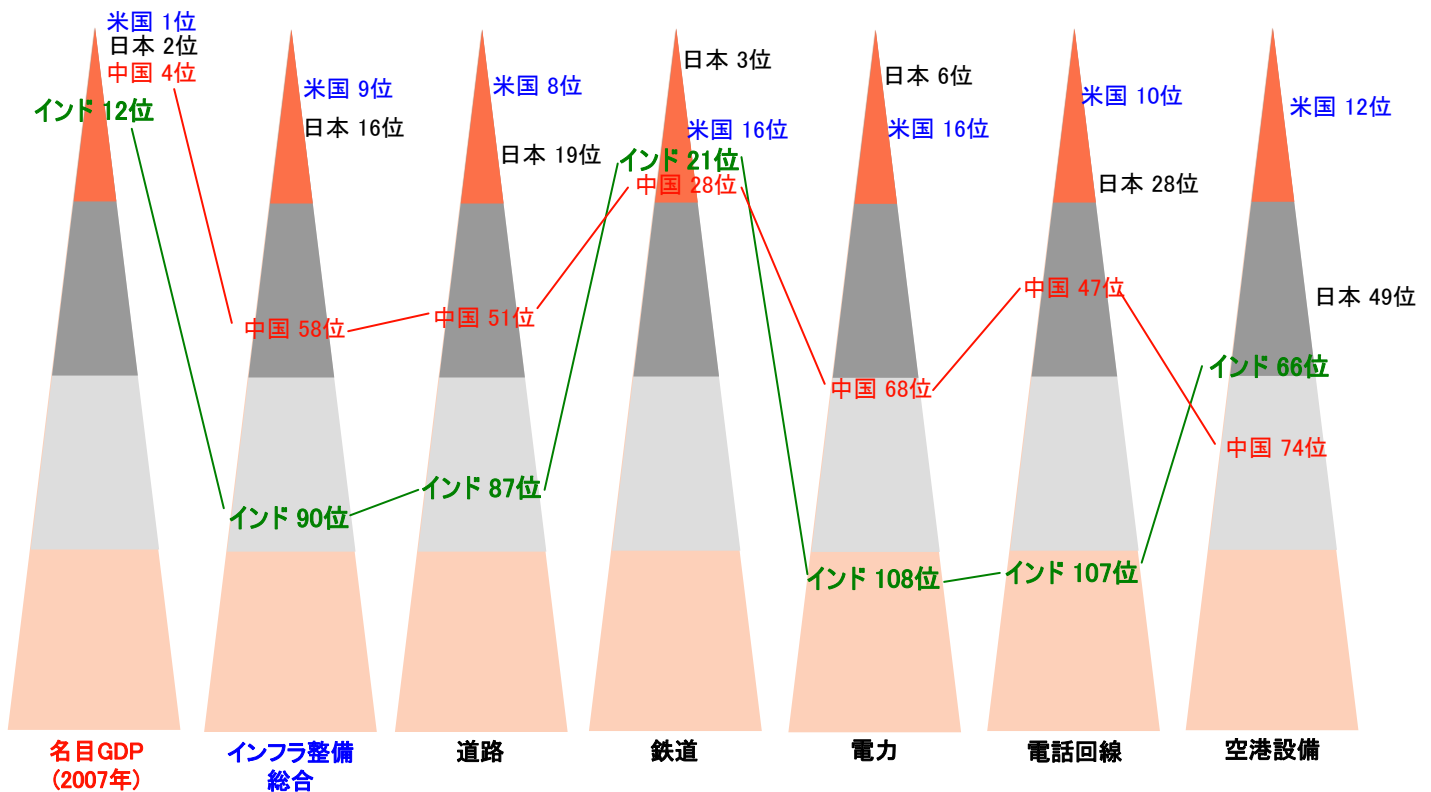


現在のインドの1人当たりGDPは  
日本の1966年頃にあたる

出所：世界銀行、ブルームバーグ、HSBCグローバルリサーチのデータをもとにHSBC投信が作成

# 不足するインドのインフラ

## ▶ 調査対象134ヶ国中の順位・・・インドには開発の余地がある



出所：The Global Competitiveness Report 2008-2009, 2008 World Economic Forum

## ▶ インド政府は「インフラ整備」を主たる政策目標に

- 第11次5ヵ年計画(2007年4月～2012年3月)では、20.6兆ルピー(約5,140億米ドル)、年平均GDP比7.6%もの規模のインフラ投資を実施する予定

-対象分野

交通・運輸	： 鉄道、港湾、空港、高速道路
通信	： ワイヤレス及び地上通信
公益	： 電力、水処理、ガス
建築	： 公共住宅や周辺の社会インフラ

▶ 年間経済成長率の目標9%達成へ向けて、『インフラ整備』による総固定資本形成の対GDP比率は、2007年度の5.75%(650億米ドル)から2011年度には9%(1,435億米ドル)へ



**インフラクターの年平均成長率は22%\***

※第11次5ヵ年計画に基づく

出所：Eleventh Five Year Plan 2007-12, Planning Commission

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、14ページをご覧ください。



# 政府の『インフラ』投資計画

総選挙で与党が圧勝したことで、『インフラ整備』の促進をはじめとする経済改革を計画通り実現する条件が整いつつある

## 第11次5カ年計画の概要 (2007年4月～2012年3月)

投資額 (兆ルピー)

中央政府	7.7
地方政府	6.7
民間部門	6.2
合計	20.6



出所 : Eleventh Five Year Plan 2007-12, Planning Commission

# 民間資本の『インフラ』投資への積極的参入

インド経済を引っ張る財閥

第11次5カ年計画のインフラ投資の総額の約30%は民間資本が関与 (出所 : Planning Commission)

インド政府

民間

- ▶ タタ財閥 (タタ・スチール、タタ・パワー、タタ・コンサルタンシー・サービシーズ)
- ▶ アデティア・ビルラ財閥 (ヒンダルコ・インダストリーズ、グラシム・インダストリーズ)
- ▶ リライアンス財閥 (リライアンス・インダストリーズ、リライアンス・エナジー)
- ▶ マヒンドラ財閥 (マヒンドラ&マヒンドラ)
- ▶ ヒーロー財閥 (ヒーロー・ホンダ)
- ▶ バジャージ財閥 (バジャージ・オート)

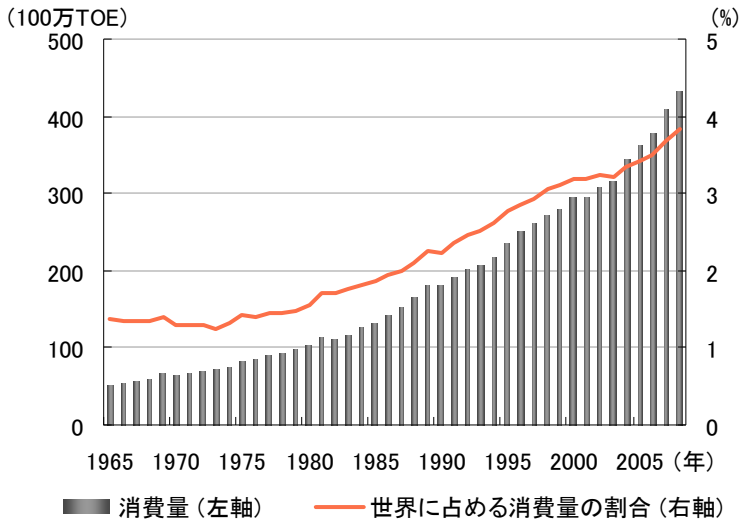
※ 上記はあくまでも、イメージです。必ずしも上記財閥が政府と一緒にインフラ整備を行うとは限りません。また、個別銘柄が必ずしも当ファンドに組入れられるとは限らず、個別の銘柄を推奨するものではありません。

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、14ページをご覧ください。

# 『インフラ』投資が本格化・・・エネルギー

## インドのエネルギー消費量

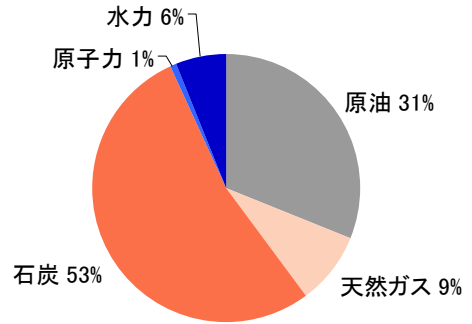
消費は右肩あがり、世界シェアも拡大



出所：BP Statistical Review of World Energy 2009

- ▶ 2008年インドの第1次エネルギー消費量(3.8%)は世界第5位
- ▶ 今後の経済成長と共に、エネルギー消費量は拡大する見込み

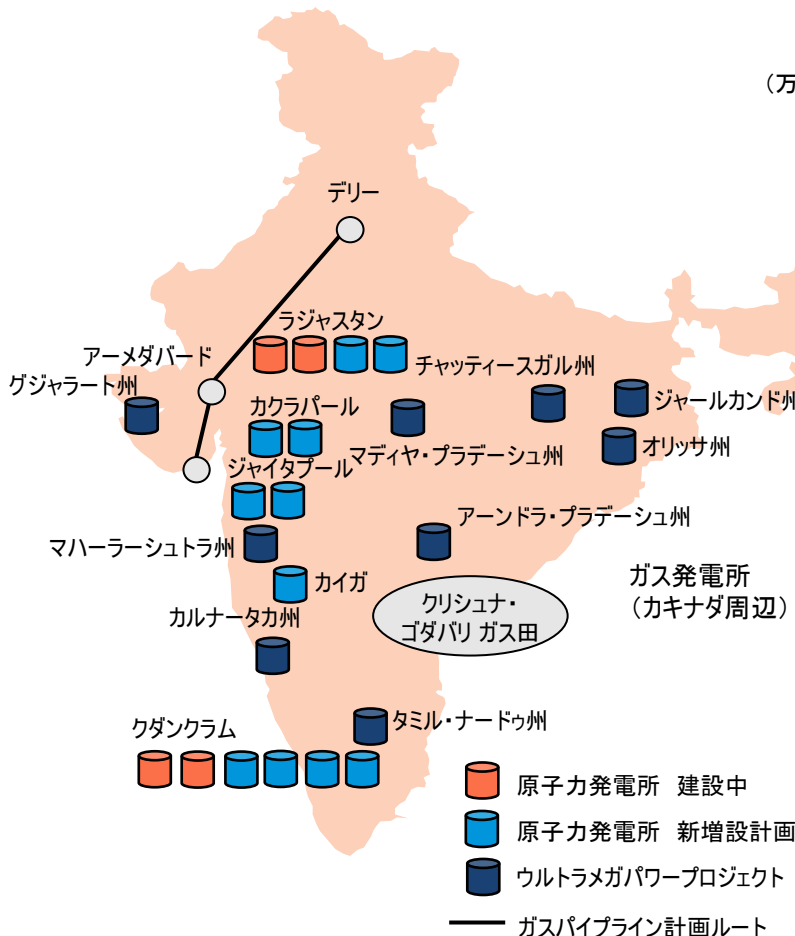
## 2008年のインドのエネルギー源



出所：BP Statistical Review of World Energy 2009

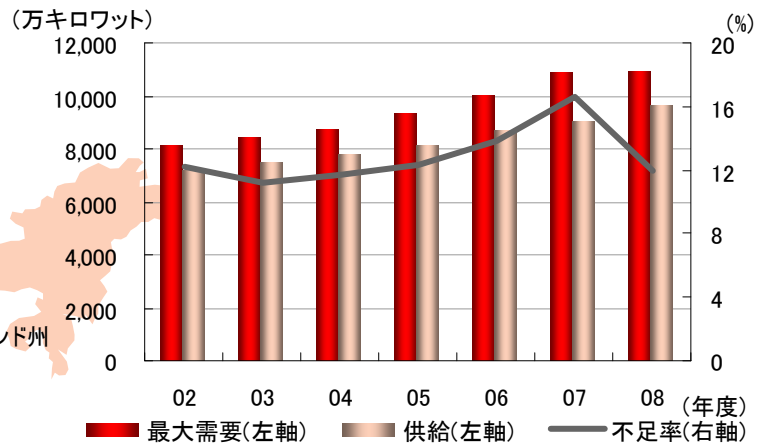
- ▶ 需要拡大に合わせて、供給量の拡大が見込まれる
- ▶ 現在は石炭がメイン
- ▶ 今後は、代替エネルギーへのシフトが加速する方向

# 『インフラ』投資が本格化・・・電力



出所：日本経済新聞等、各種資料よりHSBC投信作成

## 深刻な電力不足



出所：インド電力省

### ▶ 対策：政府主導の大規模なプロジェクト

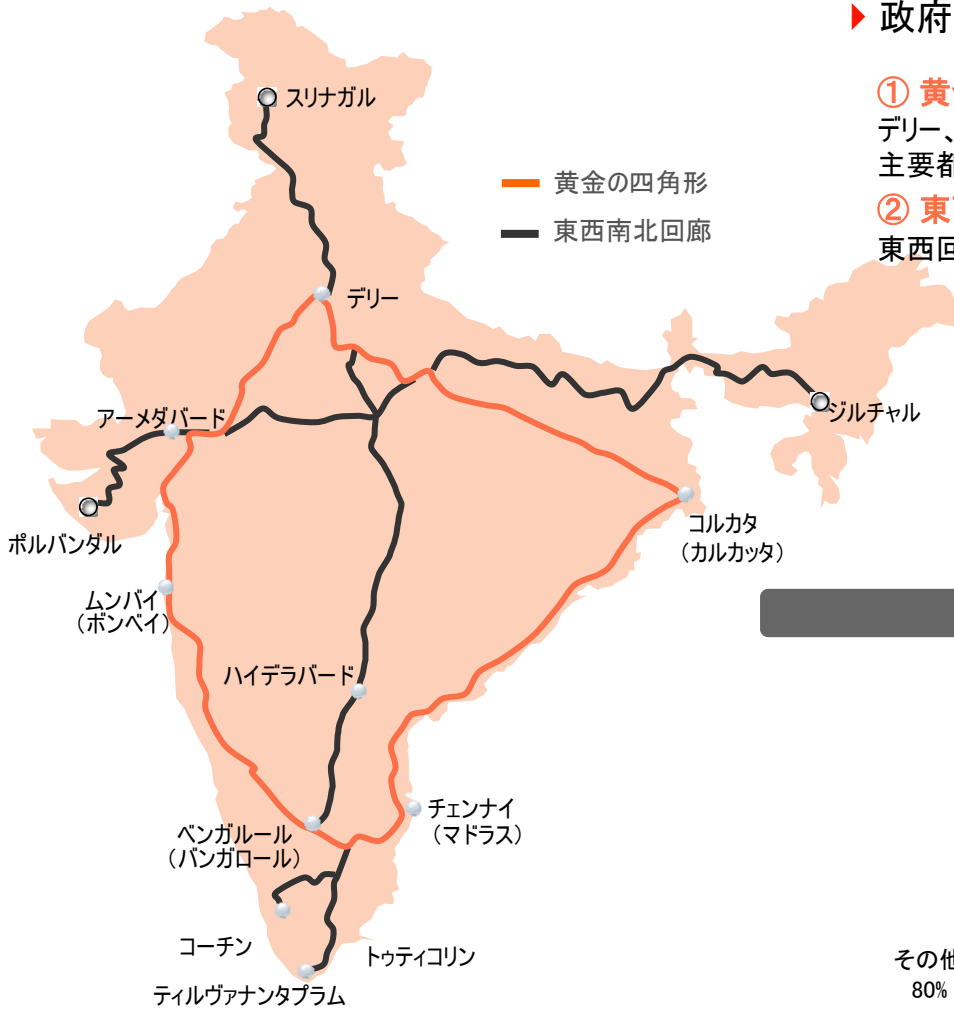
#### ウルトラメガパワープロジェクト

日本最大級に匹敵する400万キロワット級の出力を備えた火力発電所を9ヶ所に

#### 米印原子力協定

現在17基ある原子力発電所の発電能力は、全体の2.8%にとどまる。2020年までに、約10倍の発電量まで増やす計画

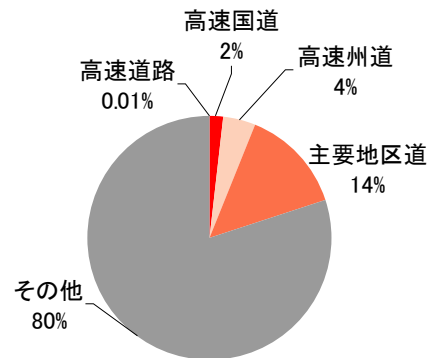
# 『インフラ』投資が本格化・・・道路



## ▶ 政府主導の道路網整備

- ① **黄金の四角形**（総延長5,846Km）  
デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタの4つの主要都市を結ぶ幹線道路の建設
- ② **東西南北回廊**（総延長7,300Km）  
東西回廊と南北回廊からなる幹線道路の建設

## インドの国内道路網



- ▶ 道路事情は良好とは言えず、全体の交通量の40%が高速国道を使っているが、総延長は全体の僅か2%。
- ▶ 舗装道路は全体の半分未満
- ▶ 一方、毎年10.2%交通量が増えている

出所：インド国立高速道路局、HSBCグローバルリサーチ

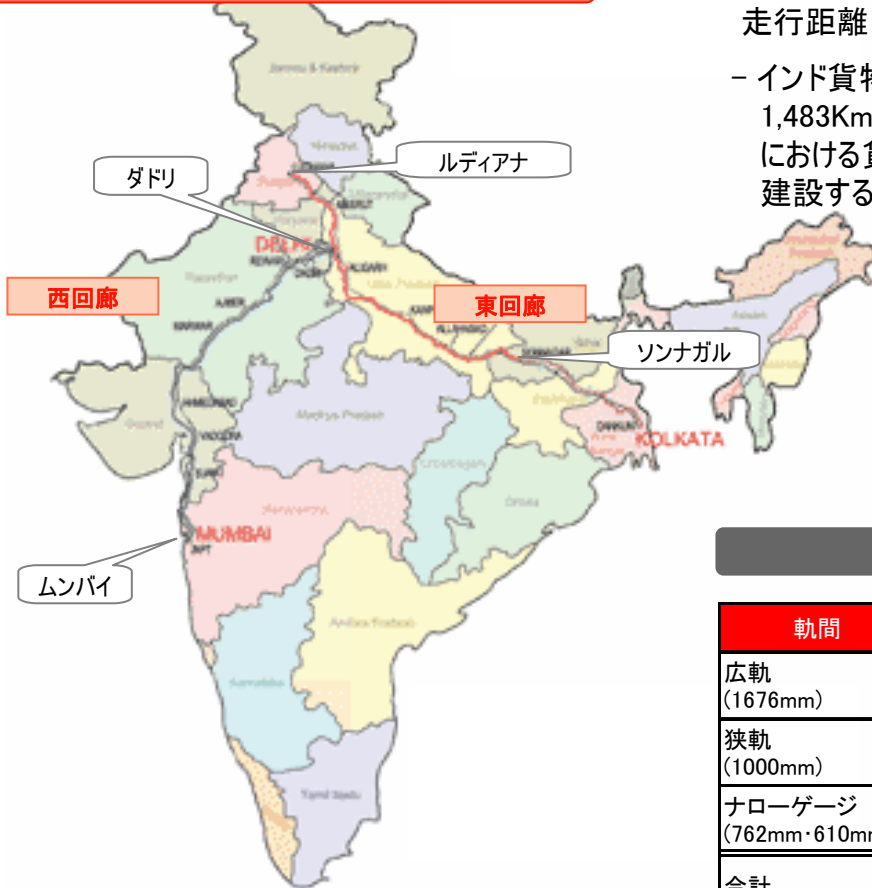
## インド国立高速道路局管轄のプロジェクトと進捗状況

	黄金の四角形	東西南北回廊	国道整備計画III	国道整備計画V	国道整備計画VI	国道整備計画VII	国道整備計画合計	港湾接続	その他	インド国立高速道路局管轄合計
全長 (km)	5,846	7,300	12,109	6,500	1,000	700	33,455	380	962	34,797
既存-4車線 (km)	5,729	3,762	890	130	-	-	10,511	235	821	11,567
建設中 (km)	117	2,648	2,037	904	-	19	5,966	139	121	5,985
未着工 (km)	-	732	9,181	5,466	-	-	15,379	6	20	15,405

出所：インド国立高速道路局 2009年6月30日現在

# 『インフラ』投資が本格化・・・鉄道

## インド貨物専用鉄道計画 (Dedicated Freight Corridors)



出所：DFCCIL等のデータを元にHSBC投信が作成

## ▶ インド貨物専用鉄道建設計画 (DFC)

走行距離 約2,800Km

- インド貨物輸送の約65%を西回廊(ダドリ・ムンバイ間1,483Km)、東回廊(ルディアナ・ソナガル間1,279Km)における貨物輸送力を強化するため貨物専用鉄道を建設する計画

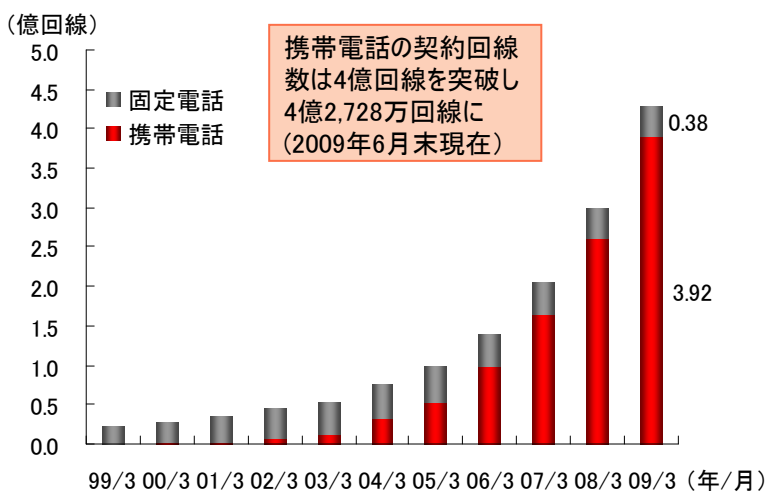
## インド鉄道網詳細

軌間	走行距離 (Km)	営業距離 (Km)	総距離 (Km)
広軌 (1676mm)	49,820	71,015	93,386
狭軌 (1000mm)	10,621	11,487	13,412
ナローゲージ (762mm・610mm)	2,886	2,888	3,198
合計	63,327	85,390	109,996

出所：National Portal of India (2007年3月現在)

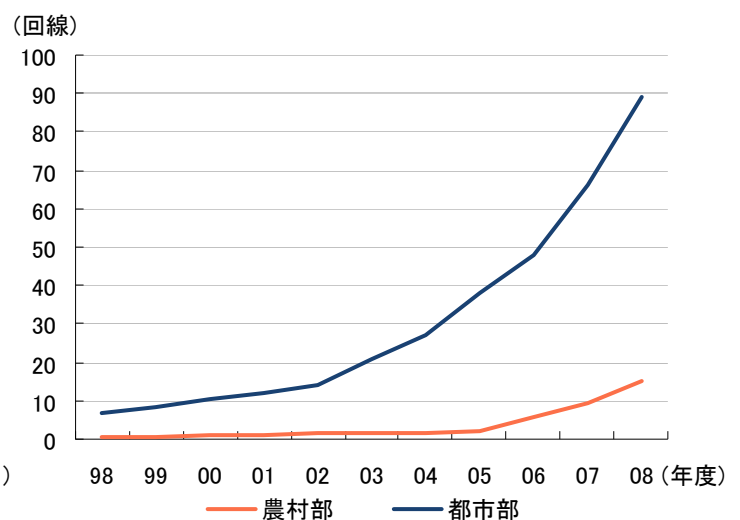
# 『インフラ』投資が本格化・・・通信

## 電話回線数の推移



出所：インド電気通信管理局 (TRAI)

## 電話回線密度(100人あたりの電話回線数)



注：06年度以前の農村部の数値は携帯電話を含まず

出所：インド電気通信局 (Department of Telecommunications)

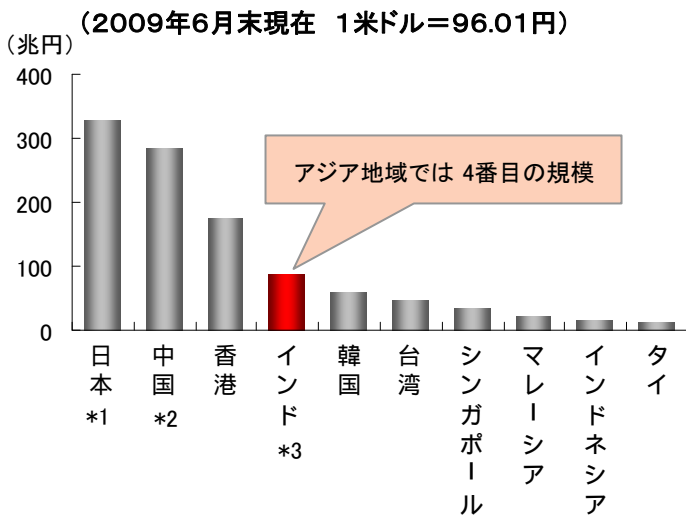
# インド株式市場

## 2つの主要証券取引所

ボンベイ証券取引所	ナショナル証券取引所
<p>時価総額：95兆1,970億円</p> <p>銘柄数：4,934銘柄</p> <p>-1875年設立、130年以上の歴史を持つアジア最初の証券取引所</p> <p>-SENSEX指数を発表</p>	<p>時価総額：88兆8,370億円</p> <p>銘柄数：1,426銘柄</p> <p>-1993年4月から取引開始</p> <p>-ITを駆使する世界でも最先端を行く証券取引所（米国のNasdaq方式を取り入れた電子取引システム）</p> <p>-Nifty指数を発表</p>

出所：World Federation of Exchanges, 各証券取引所(2009年6月末現在、1米ドル=96.01円)

### アジア諸国の中で存在感増すインド株式市場(時価総額)



\*1 東証・大証・ジャスダック証券取引所の合計  
 \*2 上海証券取引所と深セン証券取引所の合計  
 \*3 ナショナル証券取引所に上場している株式の時価総額  
 出所：World Federation of Exchanges

### 為替：ルピーの推移



出所：投資信託協会

### SENSEX30指数とその実績PER



「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、14ページをご覧ください。

# インド投資に関する固有のリスク

## 経済成長率が鈍化するリスク

- 欧米の景気後退の影響から、国内景気の回復が予想より遅れる可能性

## 財政収支の赤字が悪化するリスク

- 前会計年度(2008年4月～2009年3月)中央政府予算の財政赤字はGDP比で約6%、連結(中央政府+地方政府)ベースで約10%  
今年度はさらに拡大する可能性
- 債務の免除・削減など農家対策により財政が逼迫する可能性

## 地政学的リスク

- 1947年の第一次インド・パキスタン戦争以来、パキスタンとカシミール地域領有権をめぐり対立。近年、融和ムードが高まってきたものの、ムンバイ同時テロを機に印パ関係の緊張が高まる可能性

## 《HSBC インド・インフラ株式 マザーファンドの投資プロセス》

長い投資経験に基づいて築かれた一貫したプロセス

インドのインフラ関連銘柄を抽出

### トップダウンのアプローチ

世界経済、インド経済、政治情勢、諸制度の変化の分析

インドのインフラ投資で恩恵を受けるセクターの分析

セクター配分の決定

### ボトムアップのアプローチ

財務諸表によるスクリーニング、会社の経営陣との面談、グローバルセクター(通信、エネルギー、素材等)であれば、他の地域と比較分析(他国・地域の企業との比較分析)

銘柄の選定

### ポートフォリオ

## 当ファンドの主なリスク

当ファンドは実質的に外国株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、実質的な組入株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。以下は、当ファンド（マザーファンドを含みます。）に関する投資リスク（基準価額に影響を及ぼすリスク）の一部要約であり、すべてのリスクを網羅するものではありません。当ファンドのリスクの詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### 1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

### 2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

### 3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

### 4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

### 5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

### 6 投資対象国における税制変更に関するリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じてインドの証券取引所に上場している株式を主要投資対象としており、インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されております。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

## 留意点

当資料はHSBC投信株式会社作成した販売用資料（販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。）です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、株式、公社債および投資信託証券等値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。取得申込に当たっては「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 <b>HSBC投信株式会社</b>	投資顧問会社 <b>Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッド</b>
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。なお、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。
受託会社 <b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b> (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社※
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、一部解約金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、表紙の左下の「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求はをご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。また当ファンドの販売会社につきましては、以下の照会先でご確認いただけます。

## 照会先

**HSBC投信株式会社** 電話番号 **03-3548-5690** ホームページ **www.assetmanagement.hsbc.com/jp**  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

## お申込みに関する要項

### お申込みメモ

申込期間	当初申込期間：平成21年9月7日から平成21年9月30日まで 継続申込期間：平成21年10月1日から平成22年9月16日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新される予定です。
信託期間	無期限(設定日：平成21年10月1日) なお、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
申込単位	販売会社が個別に定める単位とします。 「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 申込単位、取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社によって異なります。
申込価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額
決算および収益分配	年1回の決算時(6月17日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
解約価額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
解約代金支払日	解約申込受付日から起算して7営業日目以降
課税関係	原則として、収益分配金ならびに、解約時および償還時の譲渡益(法人の場合は異なります。)に対して課税されます。 なお、課税区分は株式投資信託です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 (税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。)
申込受付不可日	国内の営業日であっても、以下のいずれかの休日に該当する場合には取得および解約の申込受付は行いません。 ●インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所) ●香港の証券取引所
申込受付時間	午後3時(わが国の金融商品取引所が半日立会いの場合には、午前11時)までとします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

### 当ファンドにかかる費用

#### 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額
-------	--

#### 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
換金手数料	ありません。

#### 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対して年1.995%(税抜年1.90%)
その他費用	(1) 有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2) 投資信託振替制度に係る手数料および費用/法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書面の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬および法律顧問、税務顧問に対する報酬および費用等((2)の項目については純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) (その他費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。)

※費用総額については、事後的に発生するものがあること、また運用状況等により変動するため表記できません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。